

# 近畿地域経済産業の動向

平成18年8月4日

近畿経済産業局

1. 全体の動向

(1) 全体総括

近畿地域の経済は、小売の一部に弱い動きもあるが、輸出が好調に推移し、設備投資は増加し、個人消費も緩やかに増加し、また、生産も緩やかに上昇するなど、全体として引き続き改善している。

地域別には、福井・滋賀・大阪地域は、電子部品・デバイス、電気機器、精密機器、食料品、情報通信機器などを中心に改善している。京都・兵庫地域は、化学、電子部品・デバイス、鉄鋼などを中心に改善しているものの、情報通信機器、プラスチック製品に弱い動きがあり、また、有効求人倍率も近畿平均を下回っている。一方、奈良・和歌山地域は、鉄鋼が改善しているが、化学、食料品、繊維など総じて改善に遅れがみられる。

先行きは、輸出の好調に加え、設備投資や個人消費の増加などから、緩やかに改善することが見込まれるが、原油価格・原材料価格の高騰、公共事業費の削減海外からの安価な製品の流入などの懸念材料に加え、今後の金利の動向によっては、特に中小企業へのダメージが大きい。

(2) 個別の動向

業況：小売の一部に弱い動きもあるが、引き続き改善している。

業種ごと、企業ごと、事業分野ごとの好・不調の差は引き続き残っている。

生産：増加基調の設備投資や好調な輸出を背景に、緩やかに上昇している。

設備投資：引き続き積極的な姿勢の企業が多く、増加している。

雇用情勢：一部で採用が困難となるなど、引き続き改善している。

個人消費：緩やかに増加している。

観光：外国人観光客も増えており、総じて好調である。

資金調達環境：資金需要は概ね横ばいで推移している。金融機関の貸出態度は、融資先企業の選別が続いているものの、業績の向上している企業を中心に、全体として引き続き積極的である。

住宅：増加している。

公共投資：低調に推移している。

## 全体の動向

近畿地域の経済は、小売の一部に弱い動きもあるが、輸出が好調に推移し、設備投資は増加し、個人消費も緩やかに増加し、また、生産も緩やかに上昇するなど、全体として引き続き改善している。

業況は、小売の一部に弱い動きもあるが、引き続き改善している。業種ごと、企業ごと、事業分野ごとの好・不調の差は引き続き残っている。

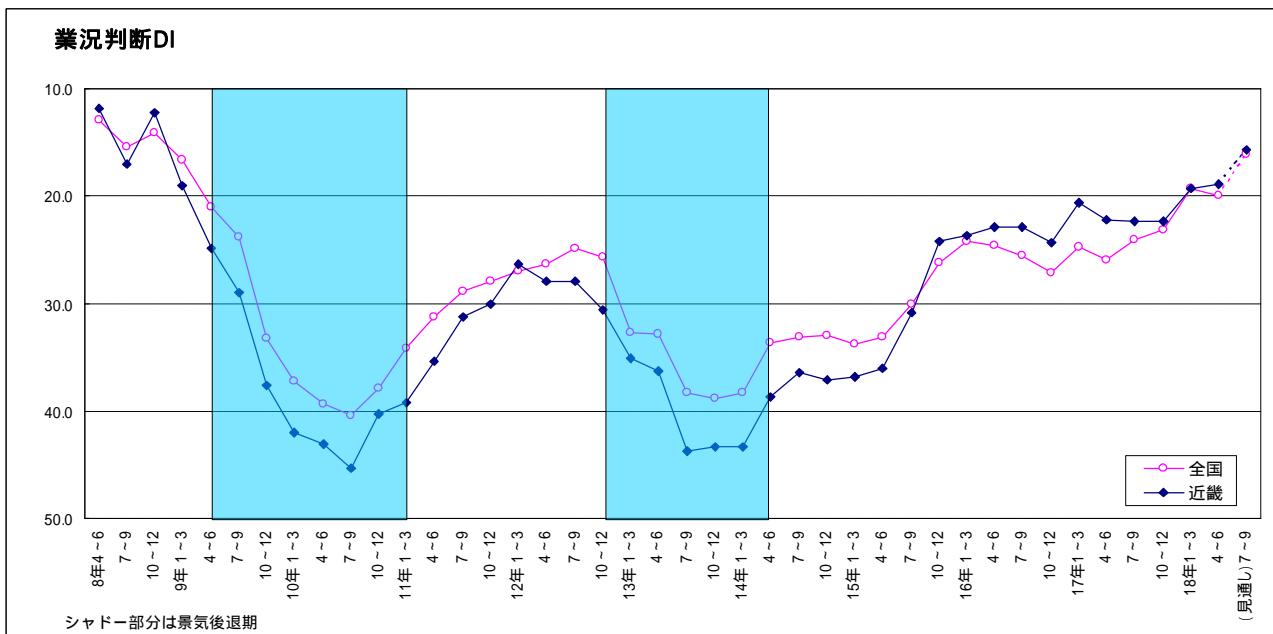
生産は、増加基調の設備投資や好調な輸出を背景に、緩やかに上昇している。

設備投資は、引き続き積極的な姿勢の企業が多く、特に高炉や薄型パネル、発電所では大型の投資もみられるなど、増加している。

個人消費は、雇用情勢や所得環境が改善するなかで、ワールドカップの特需もあり薄型テレビ等のデジタルAV機器が大幅に増加し、ドラム式洗濯乾燥機等の高機能白物家電のほか、輸入時計、宝石・貴金属等の高額品が好調に推移するなど、全体としては緩やかに増加している。

先行きは、輸出の好調に加え、設備投資や個人消費の増加などから、緩やかに改善することが見込まれるが、原油価格・原材料価格の高騰、公共事業費の削減海外からの安価な製品の流入などの懸念材料に加え、今後の金利の動向に留意する必要がある。

## 中小企業業況判断推移



(参考)過去の調査における総括判断

- 平成13年2月調査「改善に向けた動きに減速感がみられる」
  - 5月調査「後退している」
  - 9月調査「さらに後退している」
- 平成14年2月調査「大幅に後退している」
  - 5月調査「下げ止まりの動きがみられる」
  - 9月調査「一部に持ち直しの動きがみられるものの、総じて横ばい」
- 平成15年2月調査「このところ弱含んでいる」
  - 6月調査「引き続き弱い動きで推移している」
  - 10月調査「生産や設備投資の一部に明るさがみられるなど、一部に持ち直しの動きがみられ、概ね横ばいとなっている」
- 平成16年2月調査「持ち直しの動きがみられる」
  - 6月調査「緩やかに改善している」
  - 10月調査「緩やかに改善している」
- 平成17年2月調査「緩やかに改善するなか、一服感がみられる」
  - 6月調査「緩やかに改善しつつある」
  - 10月調査「改善している」
- 平成18年2月調査「改善している」
  - 6月調査「改善している」

## 業 況

業況は、小売の一部に弱い動きもあるが引き続き改善している。

製造業は、引き続き改善しており、非製造業は、サービス業が引き続き好調であるが、小売の一部に弱い動きがあり、緩やかに改善している。

製造業は、引き続き改善している。

鉄鋼、一般機械は、自動車向けを中心にとする旺盛な需要を背景に一部フル生産が続くなど引き続き好調である。

情報通信機器は、薄型テレビが激しい競争により価格が下落しているが、引き続き大型・高品質機種への需要シフトや内外の需要の拡大に加えてワールドカップ特需などにより堅調に推移しており、携帯電話が高機能機種を中心に好調であるなど、全体として堅調である。

電子部品・デバイスは、品質面、価格面での競争がより一層激化しており、依然として厳しい状況が続いているが、薄型テレビ向け、パソコン向け、携帯電話向け、ゲーム機向けなどが需要好調であり、セラミックコンデンサーなど一部に品不足も見られるなど、全体として堅調である。先行きについては、ワールドカップ特需の反動による在庫調整が懸念されている。

電気機器は、エアコンが気温が低く推移したことにより出足が鈍ったが、白物家電全般としては高機能・高付加価値機種が引き続き好調であり、総じて堅調である。

化学は、合成樹脂、塗料など自動車向けの国内需要及びアジア向けの輸出が好調であるが、ナフサなど原料価格の上昇の影響がみられ全体として弱含みである。

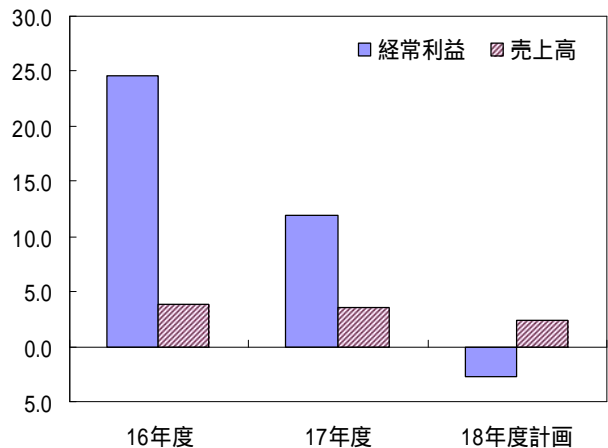
繊維は、低調に推移するなか、緩やかながら改善している。産業用では自動車関連、電子材料が順調に推移している。衣料用ではテキスタイルやアパレルなど一部にクールビズ関連の動きもみられたが、繊維産地にはほとんど波及せず、全体として低調に推移している。

非製造業は、緩やかに改善している。小売は、自動車販売が弱い動きになっているが、薄型テレビ等のデジタルAV機器、高機能白物家電や宝石・貴金属等の高額品が好調であり、おおむね横ばいとなっている。一方、サービス業は事業者向けサービスに加え、個人向けサービスも旅行、フィットネス等が好調である。

業種ごと、企業ごと、事業分野ごとの好・不調の差は引き続き残っている。

中小企業においては、経常利益が改善し、雇用の不足感も強まるなど、全体としては引き続き緩やかに改善しているが、今後、金融機関の利上げの影響が懸念される。

経常利益と売上高 (近畿全産業:前年度比) %



(データ)日銀短観(18年6月調査)

## コメント

[ 製造業 ]

- ・自動車産業の好況に呼応して売上げ利益とも大きく前期を上回っているのに加え、前期の価格改訂による単価の上昇分が4月から好影響。(鉄鋼)
- ・建築・土木業界向けを除けば、全て好調。特に、自動車、造船、産業機械向けはフル生産の状態。(鉄鋼)
- ・高付加価値製品のウエイトを3分の2程度にまで高めており、単価も上がっている。(一般機械)
- ・プラズマ、液晶関連装置類が好調。(一般機械)
- ・フル生産の状態が継続。特にプラズマ関連、自動車関連が優勢。(一般機械)
- ・薄型テレビは世界的に市場が拡大。特に欧米の伸びは対前年で倍以上。(情報通信機器)
- ・携帯電話が需要好調。音楽対応、ワンセグなど高機能機種が大きく増加。(情報通信機器)
- ・携帯電話向けをはじめ、液晶テレビ向けなど全般に価格競争が激化しており、低価格レベルでの競争製品分野からは撤退。(電子部品・デバイス)
- ・デジタル家電の好調が背景にあり、薄型テレビ向け等が順調な伸び。懸念はワールドカップ閉幕後の一時的な落ち込み。(電子部品・デバイス)
- ・低価格の電子レンジより、やや高価な電子オーブンレンジの比率が増加。(電気機器)
- ・自動車関係の金属加工薬剤が好調。(化学)
- ・販売量は出ているが、原油価格高騰により原材料価格が上昇。製品への価格転嫁が困難なため、業況が悪化。(化学)
- ・電機産業向け、金属産業向け等は価格転嫁ができたが、一部の分野では転嫁不能。(化学)
- ・自動車内装材や電磁波シールド材が好調に推移。(繊維)
- ・土木資材や建築資材の生産が増加し、東南アジア向けにタイヤコードの等の生産も増加するなど、業況は上向き。(繊維)
- ・昨年末からの寒波により顧客の在庫が整理されたが、新たな受注への動きは期待はずれ。(繊維)
- ・フル生産の状態で生産数量は伸びてはいるが、売価が低位で推移しており採算がとれず非常に厳しい状態。(紙・パルプ)
- ・足下の業況は1～3月期に比較してかなり良いが、原油高の影響を受けており、楽観は禁物。(石油・石炭製品)
- ・自動車メーカーの積極的な販売拡大により、海外向けが好調であり、業況は上向き。(ゴム製品)
- ・原油価格の高騰と半導体市場の価格競争の激化などにより、収益は悪化。(窯業・土石)
- ・薄型テレビ向けに、昨年からフル生産が続いており、足下の業況は好調。(窯業・土石)
- ・電力ケーブルは海外案件を中心に堅調に推移しているが、値下げ要求が厳しい。(非鉄金属)
- ・原油価格、素材価格の高騰の影響を受け、非常に厳しい状況。(金属製品)
- ・排ガス規制の強化への対応で買い替え需要が前倒しに発生するなど、全般に需要増。(輸送用機器)

- ・商品市況高騰。特に貴金属価格が上昇しているが、製品価格への転嫁は困難。(精密機器)

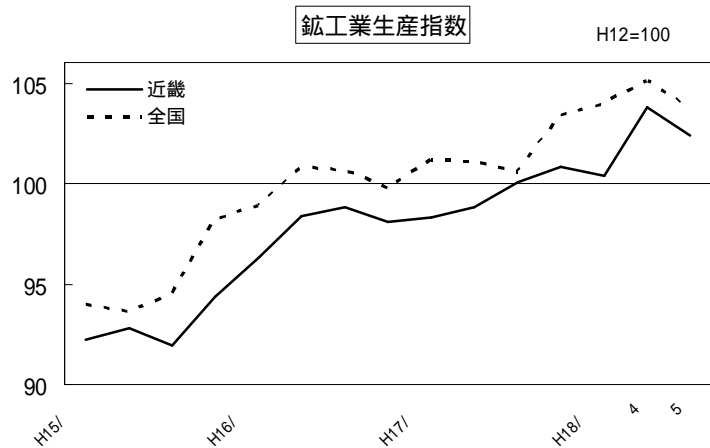
#### [非製造業]

- ・宝石、貴金属、輸入時計、身の回り品(バッグ等)、絵画等の高額商品が好調な傾向が持続。(百貨店)
- ・エステ等の美容健康フロアに固定客がつき、好調。(百貨店)
- ・薄型テレビは順調であったが、ワールドカップでの日本敗退後では、急に売れ行きがダウン。(家電量販店)
- ・デジタルカメラは一眼レフタイプの売上げが牽引して好調。交換レンズ、周辺用品も併せて好調。(家電量販店)
- ・デイリー食品(豆腐、うどん等)の激しい低価格競争が続いており業況は厳しく、経済指標ほどには実感なし。(スーパー)
- ・気温の低い状態が続いたため、飲料類の売れ行き不調で売上げがマイナス。(コンビニ)
- ・全体に購買意欲が落ちており、買い替えサイクルは以前に比べ1年程度長期化。特に新車(普通車)の販売が厳しい。(自動車販売)
- ・本来売上げが良いはずである5月に、低温の日や降雨日が多く、客足が遠のき前年同期比ではマイナス。(ホームセンター)
- ・価格高騰による買い控え感があり、販売の減少分を夏商戦でカバーしきれるかどうかが微妙な情勢。(ガソリンスタンド)
- ・5月は曜日の並びが良く、また、単価の高い北海道、九州、沖縄などの遠距離方面が好調であったことから、前年比で大幅増。(旅行)
- ・直営フィットネスクラブが軌道に乗ってきており、売上げ・利益とも増加。(フィットネス)
- ・登録者数に比べ派遣依頼数が多く、人材不足感が強い。派遣賃金を上げることによりインセンティブを確保。(人材派遣)
- ・盛況な民間設備投資を背景に、都市向けが好調。今後も、大阪北ヤード再開発等の大型プロジェクトの好影響に期待。(産業機械賃貸)

## 生産

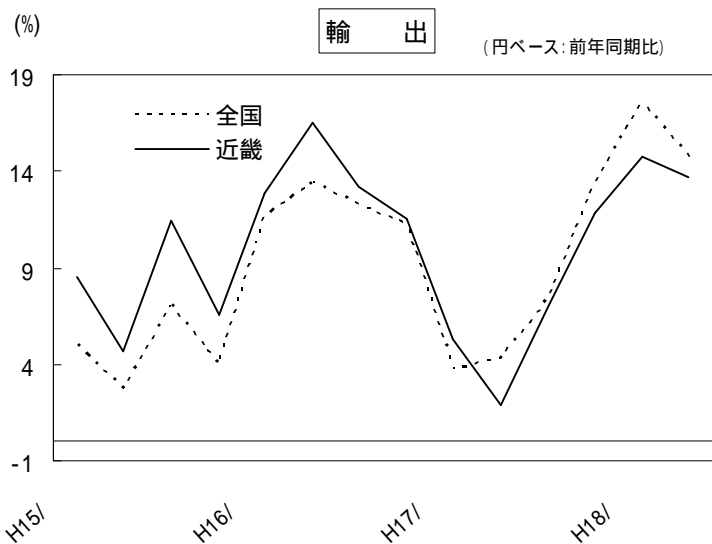
生産は、増加基調の設備投資や好調な輸出を背景に、緩やかに上昇している。

生産は、自動車関連を中心に一般機械が引き続き好調に推移する中で、デジタル関連の電子部品・デバイスが好調を維持し、情報通信機器が市況の拡大などを背景に好転しており、また、電気機器は高機能・高付加価値機種 of 白物家電を中心に堅調であるほか鉄鋼、窯業・土石、精密機器が堅調であるなど、緩やかに上昇している。



(データ)「近畿地域鉱工業生産動向」(近畿経済産業局)

- 繊維は、産業用では自動車関連（カーシート等の内装材、エアバッグ用原糸等）電子材料（電磁波シールド材）が順調に推移しており、また、衣料用ではクールビズ関連の動きも一部にあったが、天候の影響を受け夏ものが伸び悩んだことから低調となり、全体として低調に推移した。



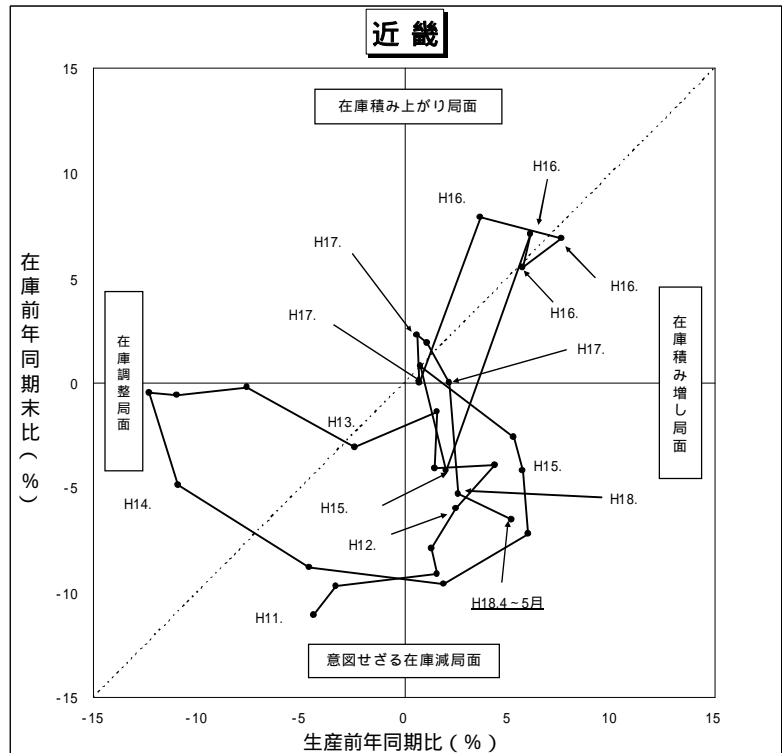
(データ)大阪税関

- 紙・パルプは、印刷・情報用紙がチラシ、カタログ等の商業印刷向けを中心に好調に推移しており、段ボール原紙が飲料を含む加工食品向けや家電向けなどを中心に堅調であり、総じてみれば堅調である。
- 化学は、界面活性剤が繊維・金属加工用の薬剤など産業向けを中心に底堅く推移しているほか、合成樹脂（機能性樹脂）が自動車向けの国内需要及びアジア向けの輸出を中心に引き続き好調に推移し、電子材料は液晶用光学フィルムやPDP用光学フィルターなどデジタル機器向けが好調である。
- ゴム製品は、自動車関連の需要が好調であるほか、一般機械向けも堅調であり、全体として堅調に推移している。
- 窯業・土石は、住宅関連では汎用板ガラス等が低調であるが複層ガラスなど高機能品が堅調であり、薄型テレビ向けでガラス基板が好調さを持続しており、自動車向けが堅調であるなど、総じて堅調である。
- 鉄鋼は、土木・建築向け等の汎用品は低調であるが、自動車向け、造船向け、産業機械



向け等の高級品が好調であり、シームレス鋼管もフル生産の状態であるなど、引き続き堅調に推移している。

- ・ 非鉄金属は、アルミニウム圧延製品が輸出の大幅減により引き続き減少しているが、電力ケーブルが内外の需要増により堅調であり、自動車向けのワイヤーハーネス等も堅調である。
- ・ 一般機械は、全体として引き続き好調に推移している。工作機械などが国内自動車関連向け、北米向け等が引き続き好調であり、フル生産の状態が続いている。液晶・プラズマパネル製造装置も引き続き好調に推移している。



建設機械は米国向けを中心に好調を維持している。半導体製造装置は好調に転じている。

- ・ 電気機器は、白物家電では高機能・高付加価値機種が引き続き好調であり、全体として堅調である。
- ・ 情報通信機器は、好調である。薄型テレビが需要の拡大にワールドカップ特需も加わって大幅に増加しており、DVDにも高性能機種にワールドカップによる動きが見られる。また、携帯電話はワンセグへの買い替えもあり高機能機種を中心に好調であるほか、デジタルカメラが高機能機種を中心に復調してきており、パソコンもノート型を中心に国内向け輸出向けとも好調である。
- ・ 電子部品・デバイスは、薄型TVを中心とするデジタル家電向け、携帯電話向け、パソコン向けや自動車関連など内外の需要拡大を背景に、一部でフル生産に転じているなど、総じて好調である。
- ・ 輸送用機器は、自動車関連が内外の旺盛な需要に支えられ好調に推移しており、造船も世界的に旺盛な船舶需要を背景に、数年先まで受注が確保できているなど引き続き高水準を維持している。
- ・ 精密機器は、欧州特定有害物質使用禁止令関連の分析機器が駆け込み的な需要もあって急増しているのに加え、自動車排ガス計測機器が好調であるなど、全体として堅調に推移している。

#### 企業コメント

- ・ プラズマパネル向け電磁波シールド材が好調に推移。(繊維)
- ・ 自動車内装材・エアバック等が好調に推移。(繊維)

- ・土木資材や建築資材を中心とする産業用繊維資材の生産が増加。(繊維)
- ・クールビズへの十分な対応準備により効果あり。(繊維)
- ・受注・生産・出荷量とも微増で、工場の稼働率は堅調に推移。特に洋紙についてはフル生産。(紙・パルプ)
- ・自動車関連の金属加工用の薬剤が増加。(化学)
- ・合成樹脂関係は、中国向けを中心に堅調に推移。(化学)
- ・液晶テレビ用光学フィルムが好調に推移。(化学)
- ・一般機械が良好。中国向け輸出が改善。(ゴム製品)
- ・東南アジアと北米の自動車メーカーが好調であり、売上は増加。(ゴム製品)
- ・防犯ガラス等の高機能ガラス、複層ガラスが好調。(窯業・土石)
- ・一般ガラス等ガラス全体の需要量は減少。(窯業・土石)
- ・薄型テレビ用のパネルは、セットメーカーが増産体制であり、昨年からフル生産。(窯業・土石)
- ・建材向けなどの汎用品は低調。(鉄鋼)
- ・建築・土木業界向けを除けば全て好調。(鉄鋼)
- ・自動車産業が好況であるため、それに呼応して旺盛。(鉄鋼)
- ・国内では自動車、造船、建設機械向けが好調を維持。(鉄鋼)
- ・電力ケーブルがシンガポール等の海外案件を中心に堅調。(非鉄金属)
- ・ワイヤーハーネス、ブレーキが自動車の好調により堅調。(非鉄金属)
- ・工作機械は自動車向け、鉄鋼向けが順調。(一般機械)
- ・半導体製造装置、FPD製造装置とも、国内外の電機メーカーの設備投資が旺盛であるため、売上・受注とも予想以上。(一般機械)
- ・自動車向けは、北米向けを中心に好調に推移。ボリュームは小さいがアジア向けも好調。(一般機械)
- ・洗濯乾燥機は売上げがよく好調。(電気機器)
- ・エアコンが10～20%ダウン。4月に気温が低かったことから消費者の購入に出遅れの感あり。今後の夏場に期待。(電気機器)
- ・薄型テレビは、売上げが去年の倍。ワールドカップの特需も多少あり。(情報通信機器)
- ・携帯電話は需要好調。出せば売れ、部品が不足するほどで、“ワンセグ特需”。(情報通信機器)
- ・ワールドカップ特需もあり、DVDが5月に入り大幅増。ハイビジョンレコーダーが牽引。(情報通信機器)
- ・薄型テレビの普及や自動車向け部品需要の拡大により需要旺盛。(情報通信機器)
- ・4～6月期は受注好調。数量がでており、デジカメ・薄型テレビ、携帯電話、パソコンの分野順に高い数字。(情報通信機器)
- ・半導体製造装置用部品は国内外とも回復が続き、上向き。(情報通信機器)
- ・ワールドカップが薄型テレビ、DVD等の販売にプラスの要因となっており、関連部品にも良い影響。(情報通信機器)
- ・中国経済の堅調な推移により売上げは増加。(輸送用機器)

- ・世界的に旺盛な船舶需要に変化なく、受注好調。(輸送用機器)
- ・欧州特定有害物質使用禁止令関連の需要が継続。(精密機器)
- ・欧州での環境関係規制(ELV)への対応が好影響し、全般に復調。(精密機器)

## 設備投資

設備投資は、引き続き積極的な姿勢の企業が多く、増加している。

製造業では、鉄鋼や薄型パネルなどの積極的な能力増強投資の動きが引き続き拡大している。非製造業においても、発電所の建設や大型複合商業施設の新規立地など、引き続き積極的である。

設備投資は、引き続き積極的な姿勢の企業が多く、特に高炉や薄型パネル、発電所では大型の投資もみられる。

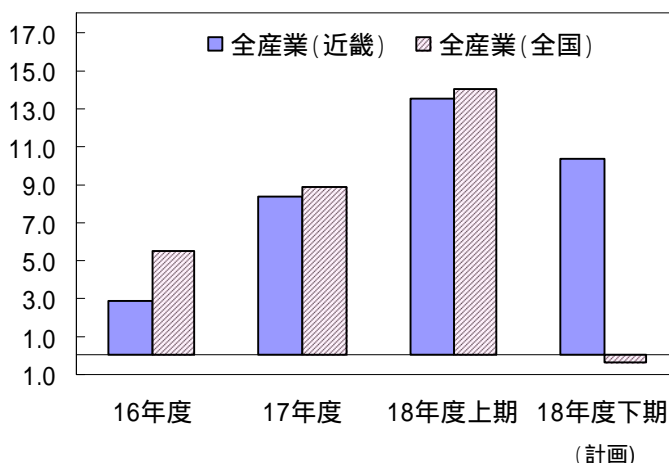
製造業では、高炉の改修をはじめ、プラズマパネルや液晶用・プラズマ用ガラスの増産対応投資など、積極的な能力増強投資の動きが引き続き拡大している。

また、液晶パネル、液晶用偏光フィルムなどで域外への能力増強投資も続いている。

非製造業においても、火力発電所の建設・改修をはじめ、百貨店の建て替えや増床、大型複合商業施設の新規立地も引き続き活発である。

先行については、鉄鋼や電子部品・デバイスなどで引き続き増加が見込まれるが、今後、金利の動向により設備投資計画に与える影響が懸念される。

設備投資 (前年度比) %



(データ) 日銀短観(18年6月調査)

## 企業コメント

- ・ 過剰な設備投資が業績悪化の要因でもあることから、今後、設備投資は抑制。(食料品)
- ・ 特に大型の設備投資は予定しておらず、設備の更新を中心に前年度並みの計画。(食料品)
- ・ 前年度に工場集約等の大型投資が完了し、今年度は減価償却の範囲内での維持更新投資が中心。(飲料・たばこ・飼料)
- ・ 投資額は前年度並み。自動車関連に特化して実施。(繊維)
- ・ 薄型パネルは供給能力オーバーの見通し。早急な増強投資が必要。(紙・パルプ)
- ・ ここ数年は抑制してきたが、今後は積極的に投資する方針。(紙・パルプ)
- ・ 前年度と同様、積極的に設備投資を実施。(化学)
- ・ 前年度にスポットの大型投資を実施したため、これに比べて投資額は減少するが、投資意欲は引き続き旺盛。(化学)
- ・ 前年度よりも増加。製造設備の増強がメイン。(化学)
- ・ 機材価格の高騰により、個々の投資額が拡大傾向にあるため、案件の絞り込みやプロセス革新に取り組む予定。(化学)
- ・ 生産設備の大型投資はなく、維持更新、付随的な工事程度。情報システム、物流システ

ムに投資する計画。(プラスチック製品)

- ・ 3カ年計画の最終年にあたり、先送りしていた投資を実施。(窯業・土石)
- ・ 薄型パネル用ガラス基板の新工場を建設。(窯業・土石)
- ・ 薄型パネル用ガラス基板の生産設備を増強。今年度投資額は過去最高になる見通し。(窯業・土石)
- ・ 前年度よりも増加。国内施設の充実を図り、「国内回帰」を目指す方針。(鉄鋼)
- ・ 2006～2008年の中期経営計画で、大規模な投資を計画。(鉄鋼)
- ・ 今年度は前年度に投資できなかった部門に投資。(非鉄金属)
- ・ 半導体製造装置向け製品の好調に伴い、新たに設備を導入。(金属製品)
- ・ 一時は中国での工場建設を検討したが、国内工場を充実する方向を選択。(金属製品)
- ・ 増産に向けた能力増強投資を実施するが、投資額は前年度よりも若干減少。(一般機械)
- ・ 生産ラインの増設を中心に、前年度並みの投資額。設備投資は前年度と今年度がピーク。(一般機械)
- ・ 前年度に比べ3倍増。大半を国内に投下。以前は震災等のリスク回避のため、施設を分散する傾向にあったが、最近は技術情報のセキュリティ、スピード重視などの面から、本社近くの地域に集中。(一般機械)
- ・ 大きな設備投資は一巡し、今年度はラインの増強、老朽化に伴う再編に投資。需要のある地域で生産するという方針により国内外に拠点を設けており、特に国内回帰はなし。(一般機械)
- ・ 国内を中心に増産投資を実施。投資額は前年度よりも増加。(一般機械)
- ・ 前年度及び今年度は例年より投資額が大きい。今年度は工場の拡張やレイアウト変更を計画。(一般機械)
- ・ 今年度は前年度に比べ8割増の計画。(電気機器)
- ・ 物流拠点を新設するため、用地確保の交渉中。(電気機器)
- ・ AV機器、デバイス関係など成長分野に重点的に投資。(電気機器)
- ・ 前年度に比べ2倍近く増加。LSI等を中心とした増産対応投資。(電子部品・デバイス)
- ・ 前年度に比べ2割減少。前年度のような大型投資はなく、大半が省力・合理化投資。(電子部品・デバイス)
- ・ 前年度に比べ増加。特に海外工場への能力増強投資が増加。(電子部品・デバイス)
- ・ ここ2～3年は抑制してきたが、今年度は前年度を大きく上回る計画。昨夏以降好調なコンデンサ等の生産能力拡大を中心に、国内工場に投下。(電子部品・デバイス)
- ・ 設備更新が中心。投資額は前年度の65%程度。(輸送用機器)
- ・ 前年度と同額程度。投資先は中国に重点。(輸送用機器)
- ・ コストダウンを図りつつ、事業拡大に資する投資は積極的に行う方針。(電気・ガス)
- ・ 発電所の設備更新等により、前年度より大幅に増加。(電気・ガス)
- ・ 前年度はインフラ関連設備の投資が大きく、実績額は中間決算時の上方修正額をさらに上回った。今年度は一前年度の水準に戻す予定。(情報・通信)
- ・ 設備投資の大半は、通信可能エリアの拡大と通信品質向上。(情報・通信)

- ・ 2011年のデジタル放送完全移行やワンセグ放送に関する投資が増加。(情報・通信)
- ・ 乗客の少ない路線で大型バスから小型バスへの切り替えを進めており、小型バスの購入を中心に、前年度並みの投資。(運輸)
- ・ ICカード対応などを中心に、前年度並みの投資。(運輸)
- ・ 配送拠点建設の大型投資を予定しており、投資額は前年度の約4倍。(運輸)
- ・ 2か所の冷凍冷蔵倉庫の建設など、前年度に比べ増加。(運輸)
- ・ 金額、内容ともに前年度並みの計画。新規出店計画はなく、既存店舗の改装のみ。(小売)
- ・ 新規出店は関連会社も含めて15～16店、改装は8～9店。投資額は前年度並み。ここ6～7年の傾向として、工場跡地等の大規模ショッピングセンターへのテナント入居が増加。(小売)
- ・ 新規出店7店、既存店舗の増床など、前年度並み。(小売)
- ・ 大型の新規出店を予定しているため、前年度に比べ増加。(小売)
- ・ 宿泊フロアと宴会場の改装のため、前年度より増加。他のホテルでも相次いで改装の様子。(宿泊)
- ・ 今年度以降、本格的な改装を実施。(宿泊)
- ・ 前年度同様、店舗拡充とシステム関連への投資を予定。(旅行)
- ・ 直営のフィットネスクラブを数店舗開設する予定。(フィットネス)

## 雇用情勢

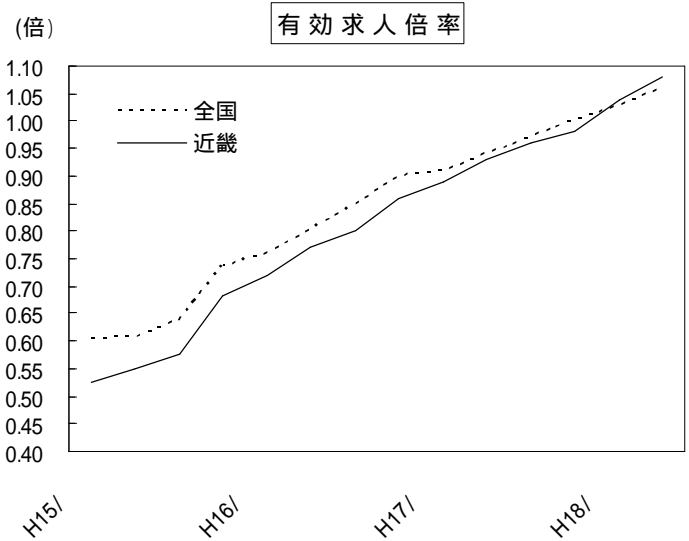
人材の不足感がより一層強まっており、引き続き改善している。一部で必要な人材の採用がますます困難となっている。

製造業では、技術系に加えて営業など人材の不足感がより一層強まっており、団塊世代の大量定年退職への対応も含め、定年退職者の再雇用、定年の延長を促進する一方で、新卒採用、即戦力としての中途採用、人材派遣など多様な方法による人材確保を積極化する動きがさらに広がっている。特に、一般機械、電子部品・デバイスなど一部で希望する人材の確保がより困難となっている。

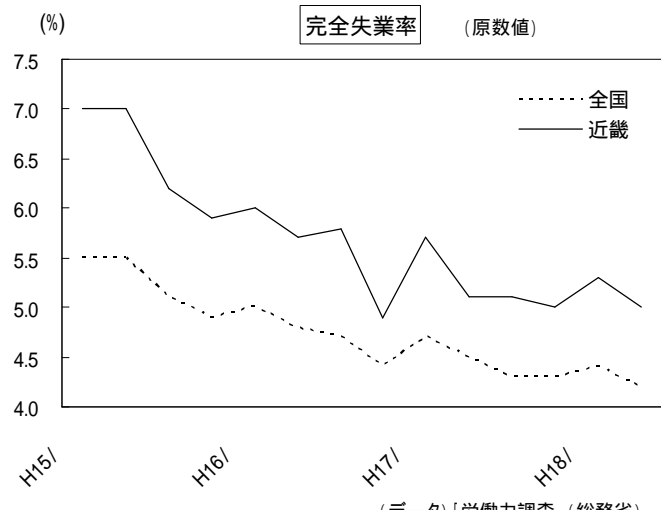
非製造業では、小売・卸売業などに人材の不足感が強まっており、一部で正社員の採用を活発化する動きが見られる一方で、派遣社員、パート・アルバイトなどの非正社員の採用をさらに拡大する動きが強まっている。特に小売の一部では、パートなどの採用が困難となっている。

### 企業コメント

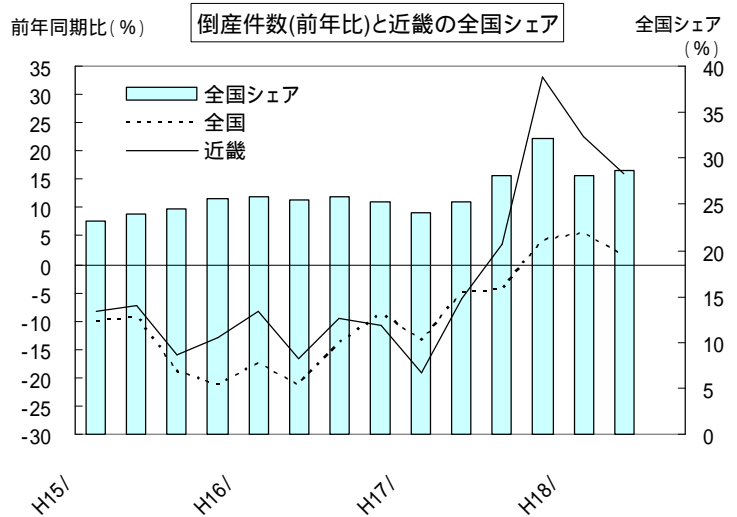
- ・ 2007年問題への対応などから、採用人数を減は考慮の外。(食料品)
- ・ 団塊世代の定年退職については、現時点でも人員に余剰感があるため、影響は限定的。(食料品)
- ・ 最近では製造現場だけでなく事務系でも派遣が増加。(食料品)
- ・ 景気回復の中、派遣社員の中でも人材の不足感あり。(食料品)
- ・ 繁忙期にかなりの超過勤務になった場合、安定した時期に代休の取得を奨励。(飲料・たばこ・飼料)
- ・ 採用に対する応募は、例年に比べて



(データ)「一般職業紹介状況」(厚生労働省)



(データ)「労働力調査」(総務省)



(データ)㈱東京商工リサーチ

- かなり増加。(飲料・たばこ・飼料)
- ・間接部門だけでなく、営業、研究部門にも人材派遣、アウトソーシングを活用。(飲料・たばこ・飼料)
  - ・正社員からパート・アルバイトへのシフトは今後も行っていく方針。(飲料・たばこ・飼料)
  - ・営業サポート、発注指令、事務等に従事する女子事務員はほとんどが人材派遣。(繊維)
  - ・昨年から景気回復傾向で、売り手市場の感。予定数は採用したが、いい人材ほど大手企業等に流れてしまい、心持ち人材不足。(繊維)
  - ・定年退職は、生産部門であれば補充を行うが、事務系部門であれば補充せず自然減とする方向。(繊維)
  - ・技術者が不足しているため増強していく方針。(一般機械)
  - ・即戦力となる中堅の技術系、電気関係の人材100～200名を募集するが、集まらず未充足。(一般機械)
  - ・10時～3時勤務の事務のパートを募集すると、かなりの応募あり。(紙・パルプ)
  - ・正社員を減少させ、パート、アルバイトを増加させており、また派遣社員へもシフト。(紙・パルプ)
  - ・縮小、廃止すべき機能については人材派遣、アウトソーシング等を活用。(化学)
  - ・安全上の問題から、正社員から人材派遣へ切り替えることは考慮の外。(化学)
  - ・団塊世代の退職について、年代毎にバランスがとれているため、影響なし。(化学)
  - ・社内での補助的業務に派遣社員を活用。(化学)
  - ・団塊世代の退職については、定年の延長は行わず、再雇用で対応。(化学)
  - ・技術継承のため、再雇用制度を活用。(石油・石炭製品)
  - ・受注量が多くフル生産の状態が続いており、残業時間は増加。(窯業・土石)
  - ・団塊の世代の退職者はほとんどいないため、問題なし。(窯業・土石)
  - ・好況期なので、大企業に取られて採用は困難。(一般機械)
  - ・フル生産状態で休日出勤で対応。(一般機械)
  - ・現場は熟練工の不足感あり。(一般機械)
  - ・社員の平均年齢は若く、2007年問題の影響なし。(電気機器)
  - ・事業部門で人手不足感があることから、アシスタント的業務については、人材派遣で対応。(電子部品・デバイス)
  - ・早期退職制度により、団塊の世代がすでに多く退職し、2007年問題は影響なし。(電気・ガス)
  - ・退職した社員の補充として中途採用を実施。求人は30代半ばで専門的スキルは不問。(運輸)
  - ・繁忙期はパート・アルバイトよりも臨時社員の雇用増により対応。(運輸)
  - ・パート採用が非常に困難。募集しても人材が集まらず。(小売)
  - ・再雇用制度は既に実施しているが、能力の高いOBは人材派遣会社が取得。(小売)
  - ・同業他社の営業経験者、他業種の個人向けの営業経験者を中途採用。(不動産)
  - ・残業は増加傾向にあり、従業員を増やす以外残業時間を減らす方法なし。(宿泊)



- ・ 人手不足の状況が継続。( 娯楽 )
- ・ 人材派遣は必要最低限で活用。( フィットネス )
- ・ 常に中途採用の募集をかけているが、人材に不足感あり。( 建築サービス )
- ・ 企業の規模が大きくなれば結果として契約社員の活用が増大すると思料。( 人材派遣 )
- ・ 人材に高いスキルを求めており、中途採用が圧倒的多数。( 人材派遣 )

## 個人消費

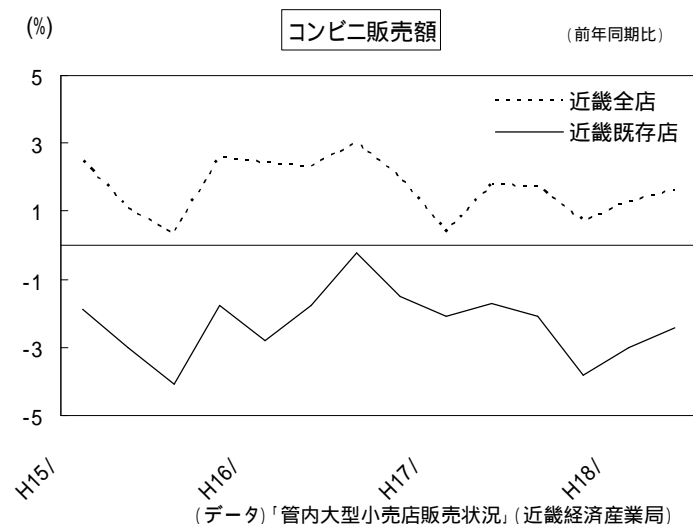
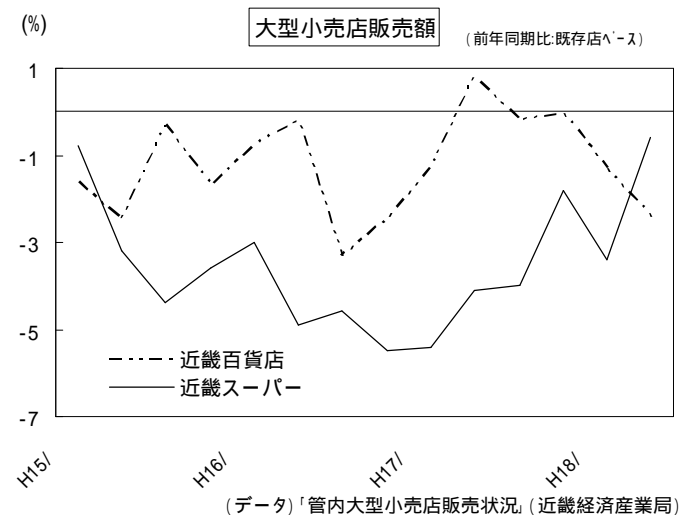
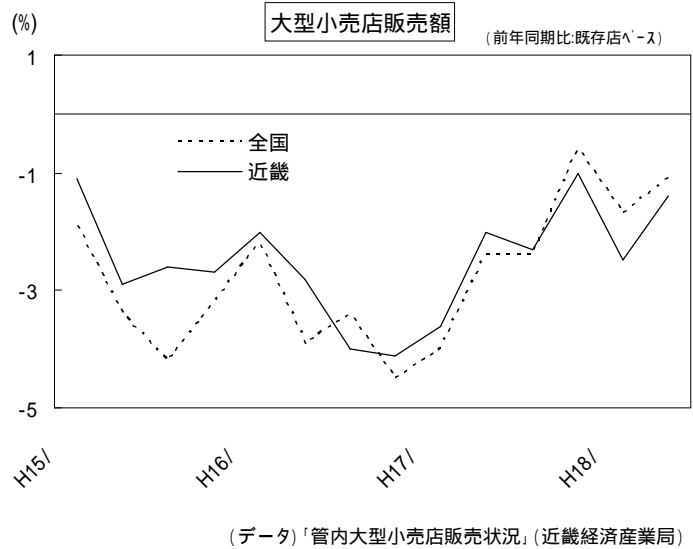
個人消費は、雇用情勢や所得環境が改善するなかで、薄型テレビ等のデジタルAV機器、高機能白物家電、輸入時計等の高額品が好調に推移するなど、全体としては緩やかに増加している。

雇用情勢や所得環境が改善するなかで、サッカーワールドカップの特需もあり薄型テレビ等のデジタルAV機器が大幅に増加し、ドラム式洗濯乾燥機等の高機能白物家電のほか、輸入時計、宝石・貴金属等の高額品が好調に推移するなど、全体としては緩やかに増加している。

先行きについては、株安による逆資産効果の影響が懸念されるが、企業業績の回復による夏のボーナス増等の所得環境の改善、消費マインドの盛り上がりにより、引き続き緩やかな増加が見込まれる。

薄型テレビや輸入時計、宝石・貴金属等の高額品、健康・美容関連の商品やサービス、旅行など、自ら価値を認めるモノ・サービスに対する消費に広がりが見られる。

- ・百貨店は、主力の衣料品が、例年より気温が低く推移したことにより春・夏物の売れ行きが低調であったものの、クールビズ対応の清涼スーツ・ジャケット、ワイシャツが好調であり、また身の回り品、輸入時計、宝石・貴金属等の高額品が引き続き好調であるなど、消費マインドの盛り上がりが見られ、総じて横ばいとなっている。
- ・スーパーは、生鮮品が、天候不順等による青果等の相場高のため持ち直しているが、加工食品の低価格競争による単価ダウンや、衣料品の不

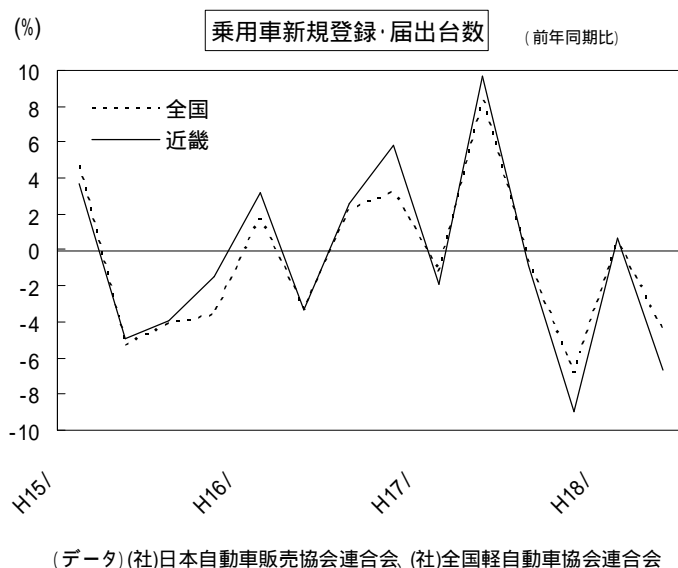
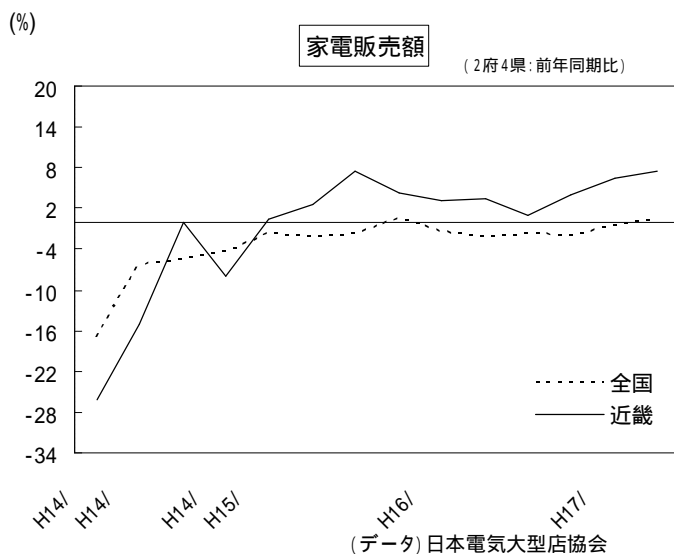


調により、全体としてはやや弱めに推移している。

- ・ コンビニエンスストアは、弁当やデザートの新商品等の一部商品に好調な動きが見られたが、低温や雨天などの天候不順により飲料やアイスクリームなどの季節商品が不調であり、やや弱い動きとなっている。
- ・ 家電販売は、サッカーワールドカップの特需もあり薄型テレビ、DVDレコーダ等のデジタルAV機器が好調であり、またドラム式洗濯乾燥機をはじめとして炊飯器、電子レンジ等の高機能白物家電が好調に推移するなど、全般的に好調に推移している。
- ・ 自動車販売は、ガソリン価格の高騰による消費者の燃費重視の傾向もあって、軽乗用車は好調に推移しているが、普通乗用車が不振となったほか、小型乗用車は新型車の投入の狭間となり伸び悩んでおり、全体としてはやや弱い動きとなっている。
- ・ 旅行は、全体として堅調に推移している。海外旅行は、近場のアジア地域の人気が高く、オセアニア、ヨーロッパも好調であるなど、総じて堅調に推移している。国内旅行も、北海道、九州、沖縄といった遠距離方面の好調により、堅調である。
- ・ サービス分野では、大型テーマパークの入場者数は、期間限定のショー、パレード等の充実により、また家族連れ、女性をターゲットにした展開の成果により女性客が増加し、関西圏を中心として来場者が増加したため、全体として好調に推移している。

### 企業コメント

- ・ 気温が低く推移し、また降雨日が多かったため、春・初夏物衣料の売れ行きは低調。(百貨店)
- ・ 紳士服は、クールビズ対応の清涼スーツ、ワイシャツが好調。(百貨店)
- ・ 紳士のチノパンやポロシャツなどカジュアルウェアが好調。年配男性が自ら売場で選ぶ姿も散見。(百貨店)



- ・ 赤札商品よりも正価商品の方が伸びており、個人消費の底堅さを実感。(百貨店)
- ・ 宝石・貴金属、時計、身の回り品(バッグ等)、絵画等の高額商品の好調な傾向が持続。(百貨店)
- ・ エステ等の美容健康フロアに固定客がつき、好調。(百貨店)
- ・ 豆腐、うどん等のデイリー食品は激しい低価格競争は続いており、厳しい業況。(スーパー)
- ・ 土・日曜の降雨日が多く、客数は減少したが、下落続きの客単価が下げ止まったため、消費動向は悪くないと実感。(スーパー)
- ・ 「母の日」当日はオードブルの売上げが昨年より増加。「“晴れ”の日には一家で少し豪華な食事を」の動きが散見。(スーパー)
- ・ 気温が低く推移したため飲料等の売れ行きが悪く、売上げは若干減。(コンビニ)
- ・ たばこ税増税を控え、本部の支援によりカートン売りで販売促進中。(コンビニ)
- ・ 液晶・プラズマテレビは約3割増、ワールドカップ直前には約8割増、DVDレコーダも約3割増になったが、対オーストラリア戦後は減速模様。(家電量販店)
- ・ 洗濯機は、節水や新機能付きの高価格ドラム式洗濯乾燥機が牽引し、約4割増。調理器具も高機能の炊飯器や電子レンジが好調。(家電量販店)
- ・ シェイプアップ目的のエクササイズ器具が、高額なものも含めて好調。(家電量販店)
- ・ 全体として購買意欲が落ちており、特に新車(普通車)販売が厳しい。(自動車販売店)
- ・ 生活必需品を販売しているため、景気よりも天候要因が売上げを大きく左右。(ホームセンター)
- ・ 最近の傾向として、ペット分野(トリミング、関連商品)が安定した伸び。(ホームセンター)
- ・ 顧客が定着化しだし、堅調に推移する見通し。(雑貨店)
- ・ ゴールデンウィークは、国内は商品単価の高い遠距離方面(北海道、九州、沖縄)の好調により、販売高で前年比大幅増。海外は、アジア方面が50%を占めるなど、近場が人気。(旅行代理店)
- ・ 今年の夏の旅行需要は堅調であり、早くもその動きあり。(旅行代理店)
- ・ ワールドカップについては、権利関係による“観戦ツアー”銘商品の販売制約により、特段の波及効果なし。(旅行代理店)
- ・ 団体旅行は褒賞、職場、サークル・親睦、教育など各分野で好転の見込み。個人観光旅行もファミリー、OL、熟年、シルバーなど各層で好転の見込みで、特にシルバー層が大きく改善する見込み。(旅行代理店)
- ・ 携帯電話や液晶・プラズマテレビが旅行の競合相手。(旅行代理店)
- ・ 旅行会社を通じた予約団体と、通常の来店客の双方が増え、景気回復を実感。(外食チェーン)
- ・ 主要業態であるうどん店、そば店の売上は上向き傾向。(外食チェーン)
- ・ テーマパークの質を維持するために入場チケットを開園以来初の値上げに踏み切るが、景気回復基調ということもあり、集客への影響はないと思料。(テーマパーク)

## 観光

近畿地域への入域動向は、「ビジット・ジャパン・キャンペーン」の効果もあって外国人観光客が増えており、総じて好調に推移している。

主な観光地の動向をみると、京都地区は、寒さのぶり返しから、桜の開花期間が長かったこともあり、花見客は好調に推移し、5月の宿泊客も増加しており好調。神戸地区は、昨年は愛・地球博の影響で減少したが、一昨年並に回復しており、神戸空港のターミナルビルの見学者も多く好調。奈良地区は、昨年は愛・地球博の影響で減少したが、一昨年並に回復しており、外国人観光客も増加し、堅調。和歌山地区は、世界遺産登録の効果が持続し、串本沿岸海域のラムサール条約登録とあいまって好調。

大型テーマパーク(USJ)は、5周年記念のショーやパレードがあり、ゴールデンウィーク中の1日当たりの入場者数は前年を若干上回った。

### [ 近畿地域への入域動向 ]

近畿地域への入域動向は、「ビジット・ジャパン・キャンペーン」の効果もあり、外国人観光客が増加している。前年「愛・地球博」の影響を受けた地域も順調に回復しているのに加え、京都の宿泊者数も増加しており総じて好調に推移している。

今後は、祇園祭の日並びがいいことや高校総体、国体が相次いで近畿地域を会場に開催されることなどから、増加が期待される。

### [ 主要な観光地等の動向 ]

#### (1) 京都地区

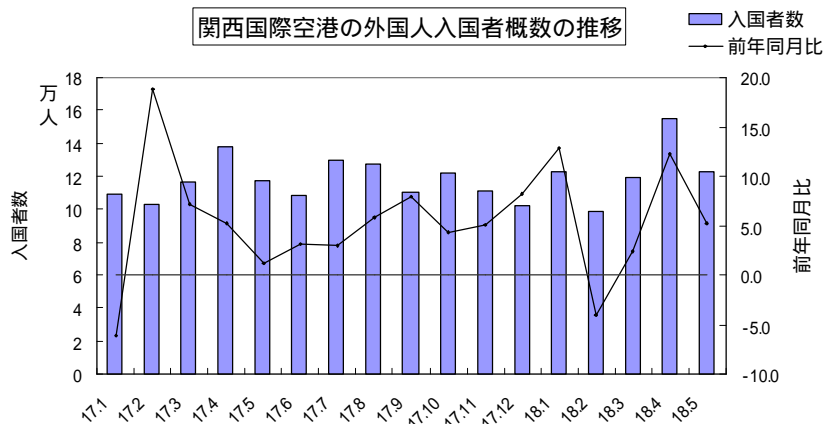
花見客は、桜が7分咲きの後、寒さがぶり返し開花期間が長くなったことやメ

ディアが京都のお花見特集を取り上げたことなどから好調に推移。5月もメディアが扱った「そうだ京都、行こう」で紹介された寺社が人気で関東からの観光客が増加。宿泊客も増加しており好調に推移している。

今後は、今年の祇園祭は金土日が宵山、祝日が山鉾巡行と日並びが良く、相当の人出が見込まれる。

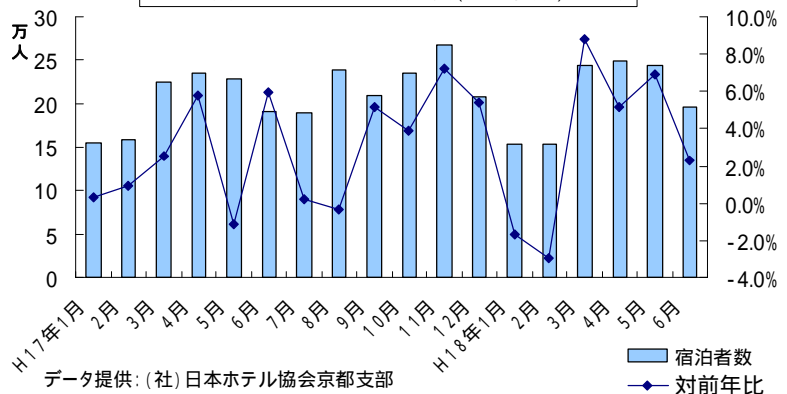
#### (2) 神戸地区

関西国際空港の外国人入国者概数の推移



注) 外国人入国概数には、乗員上陸を除く特例上陸許可者が含まれている。  
出典: 大阪府立産業開発研究所「最近の経済情勢」

京都主要ホテルの延べ実績人員(宿泊者数)の推移



データ提供: (社)日本ホテル協会京都支部

ゴールデンウィークは、前年「愛・地球博」の影響で減少した人出が戻ってきたことや日並びも良かったため好調。神戸空港は、5月の1日当たりの搭乗者数は開港時に比べて5%程減少しているものの、ゴールデンウィーク中の空港利用者は、18万人を超えた。開港から5月末までの1日当たりの空港見学者は1万人を超えており、北野地区の集客数に迫る勢いで総じて好調。

今後は、市立博物館での「オルセー美術館展」や兵庫県で「のじぎく国体」が開催されることなどから観光客の増加が期待される。

### (3) 奈良地区

奈良では、前年は「愛・地球博」の影響もあり観光客の減少がみられたが、一昨年並の観光客数に回復しており、外国人観光客も伸びている。

8月に開催される「燈花会」は昨年より20万人多い80万人の来客を見込んでおり、今後も増加が期待されるものの、8月末で遊園地が閉園される予定であり9月以降の観光客の減少も懸念される。

### (4) 和歌山地区

白浜は、団体客の不振が続くなか、格安料金のホテルがオープンし、宿泊者数は増加している。

「紀伊山地の霊場と参詣道」の世界遺産登録の効果が持続しており、ゴールデンウィーク中の熊野本宮大社への参拝客は、前年比6割増となった。

串本は、昨年11月にラムサール条約に串本沖海岸が登録されたこともあり、ダイバーで賑わっており、今後も夏のシーズンに向けて増加が期待される。

### (5) その他

城崎温泉のゴールデンウィーク中の外湯の入浴者数は、昨年がJR福知山線の事故もあり客足が鈍ったが、昨年7月に御所の湯が新築オープンしたこともあり、増加している。

滋賀県の湖北地域では、ドラマ放映の関連イベントの開催により、観光客が増加している。

大型テーマパーク(USJ)のゴールデンウィーク中の入場者数は、開園5周年の記念アトラクションを開催したこともあり、ほぼ前年並みとなった。1日当たりの入場者数は、若干前年を上回っている。

今後は、入場料を値上げする予定があるものの、新たなアトラクション「ランド・オブ・オズ」がオープンすることから、増加が見込まれる。

## 企業等コメント

- ・ 国内景気回復のため、国内線は高知便が就航し、北海道方面の便も好調。国際線は、欧米方面の便が多く、日中航空交渉の難航で中国便は足踏み状態。中国の地方中核都市へのデイリー便が無く、中国への旅客数も伸び悩む。ゴールデンウィークの旅客数は、景気回復と暦の関係で例年に比べ10%増。今後は、原油高で予断を許さないが、

夏休みも景気回復によるボーナス増などでゴールデンウィーク並みの旅客数水準が目標。(運輸)

- ・ 神戸空港の開港の影響で、関東からの観光客が30～40%増。前年度の愛・地球博で奪われた観光客が関西に戻ってきたことも要因。新幹線で手軽でもあり、東京から京都を訪問というケースが多い。また、京都府・市が行っている、京都に観光客を年間5,000万人呼び込むとのキャンペーンの効果もあり。外国人観光客は、依然として台湾からが多い。中国全土におけるビザ解禁による観光客増加を期待するが、まだ目立った増加は見られず。中国からは同じコストでヨーロッパにも行けるので、苦戦。(旅行)
- ・ 4月の関西国際空港の外国人入国者概数は、前年同月比12.3%増の15万5100人。(自治体)

#### < 京都地区 >

- ・ 新規の大きなイベントはないが、お花見特集などテレビ放映されることが多く、好調に推移。JR東海「そうだ京都、行こう」で扱った寺社が人気をよび、関東からの観光客も増加。今年の祇園祭(7/15～17)は日まわりが良く(宵山が金・土・日)、相当の人出を見込む。外国人観光客は昨年、台湾や韓国がビザなしで訪日が可能となったこともあり、総じて増加。(自治体)
- ・ お花見の開花期間が長く、またゴールデンウィークの日周りも良かったため、好調。今後も祇園祭は既に満杯。(団体)

#### < 神戸地区 >

- ・ ゴールデンウィークは、市内各観光地のほとんどが昨年を上回り総じて好調。増加要因は、曜日配列が良く、好天、北野地区で、愛・地球博に流れた人出が回復、国立公園編入50周年記念・六甲摩耶有馬ICツリスムフェスタの効果、市立博物館「ポスト美術館所蔵～肉筆浮世絵展」の好調など。神戸空港は、年間利用客数319万人の目標どおり推移。ゴールデンウィークは乗客も含めて18万3千人が訪れ、これは北野を越す勢い。旅行会社が観光ルートにも組入れ、観光バスでの来場者も多い。今後は、関空と結ぶ高速船ハイシャトルが7月13日に就航予定に加え9月末から、市立博物館でオルセー美術館展が始まることや「のじぎく国体」に合わせ、9月29日から10月10日恒例となったKOBEウィークを開催する予定のため、更なる増加を期待。(自治体)

#### < 奈良地区 >

- ・ 定期観光バスの乗客は昨年より増加。昨年は愛・地球博の影響を受けて減少したが、今年は一昨年並みに回復。「ビジット・ジャパン・キャンペーン」の効果で、外国人観光客が増加。特に欧米人は個人旅行が多く、定期観光バスの利用が増加。(運輸)
- ・ 8月の「燈花会(とうかえ)」は、17年は60万人、16年は70万人超。今年は一昨年並みに回復。目標は80万人。あやめ池遊園地が一昨年閉鎖し、ドリームランドが今年8月に閉鎖予定。観光センターへの5月の来訪者は、前年比15%増と好調。(団体)

#### < 和歌山地区 >

- ・ 県内の主要観光地におけるゴールデンウィークの観光入り込み客は、947800人と昨年に比べて1.5%増。昨年11月のラムサール条約登録に加え、世界遺産登録効果も持続。串本海中公園センター周辺ではダイバーで賑わい、熊野本宮大社の参拝者も前年比約60%増と大幅に増加。（自治体）
- ・ 和歌山県全体の4月の宿泊客数は25%増。世界遺産で息の長い集客、メディアと組んで熊野古道をPR。白浜は一部の格安パックを実施するホテルにより宿泊客は増。（旅行）

<その他>

- ・ 城崎温泉のゴールデンウィークの外湯の入浴者数は、昨年はJR福知山線の事故があり伸びが鈍化したが、今年は、17年7月に御所の湯の新築オープンもあり9.9%増。（自治体）
- ・ 滋賀県の湖北地域では、ドラマ放映の関連イベントの開催により、観光客が増加。（金融機関）
- ・ ゴールデンウィーク期間の入場者数は日割りすると前年より若干増。オープン5周年記念のショー等が増加要因。7/12から新アトラクション「ランド・オブ・オズ」がオープンし、集客を図る。7/20から年間パスポート以外のチケットを値上げ予定だが、値上げ幅は、わずかで、景気回復基調でもあり、集客への影響はないと思慮。（テーマパーク）

「ランド・オブ・オズ」は、ミュージカルとアニマルショーの2本立て。ミュージカルは、ブロードウェイミュージカル「ウィケット」の中から6曲選曲し構成



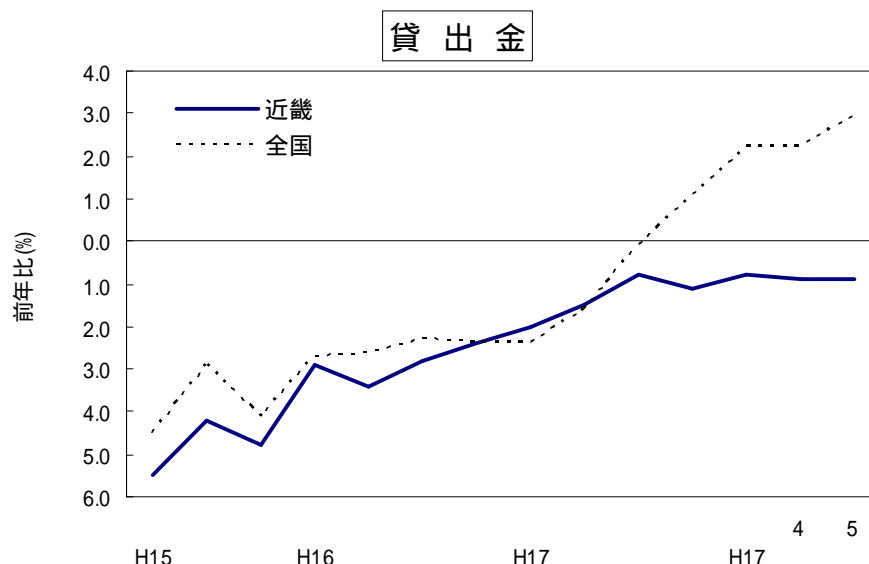
## 資金調達環境

資金需要は、概ね横ばいで推移している。

金融機関の貸出態度は、融資先企業の選別が続いているものの、業績の向上している企業を中心に、全体として引き続き積極的である。

資金需要は、横ばいとす  
る企業が多い。設備投資を  
はじめ、必要な資金は、収  
益の改善により増加したキ  
ャッシュフローで対応する  
企業が多く、有利子負債の  
圧縮を優先する動きが続い  
ている。一方で、設備投資  
の積極化や受注の増加等に  
伴い、必要な資金を借り入  
れる動きに広がりが見られ  
る。

金融機関の貸出態度は、  
融資先企業の選別が続いて  
おり、特に中小企業の中には依然厳しいとする声があるものの、企業規模にかかわらず業績の向上している企業に対する「貸しおこし」や貸付条件の優遇など引き続き積極的である。金利の上昇については、今後の動向を注視する必要はあるものの、現時点では大きな影響はみられない。



(データ)近畿財務局、日本銀行本店

## 企業コメント

### [ 資金需要等 ]

- ・ 金利の上昇を見込んで、借入の前倒しが今後の検討課題。(飲料・たばこ・飼料)
- ・ 売上の伸びに伴い、運転資金の需要が増加しており、減りつつあった有利子負債が今年度やや増加。(化学)
- ・ キャッシュリッチな状態。つきあいで金融機関から借り入れているが、借入をしなくても支障はない状況。(化学)
- ・ 資金には余裕があり、有利子負債も削減しつつあるところ。今年度は大きな設備投資を行うが、全て自己資金で対応。(化学)
- ・ 前年度は16年度よりも有利子負債が増加。今年度も設備投資のため、銀行からの借入が増加する見込み。(化学)
- ・ 海外企業の買収費用を転換社債やシンジケートローンにより調達。(窯業・土石)
- ・ 従来は自己資金で設備投資を実施してきたが、ここ数年の投資額が大きすぎるため、今年度は社債を発行する予定。(窯業・土石)

- ・ 有利子負債の削減に取り組んでいるところ。（鉄鋼）
- ・ 運転資金のほか、今年度は積極的に設備投資を実施するため資金が必要だが、複数の取引銀行の中から、その都度有利な条件を提示した銀行を選択して借入。（鉄鋼）
- ・ 設備資金、運転資金、M & A 資金の需要が増加しているが、手持ちのキャッシュで対応。（非鉄金属）
- ・ 必要な資金は社債、転換社債で調達。（一般機械）
- ・ 必要な資金は金融機関からの借入や債権流動化によって調達。グループ内の資金調達機能の一元化を図っており、調達した資金を子会社や関係会社に対して貸付。（一般機械）
- ・ 海外企業の買収にあたり、銀行からの借入は相当な額になる見込み。（一般機械）
- ・ 戦略事業に係る資金需要は旺盛であるが、自己資金で対応。（電気機器）
- ・ M & A が増加しているが、手持ち資金やC P（コマーシャルペーパー）の発行で対応。（情報通信機器）
- ・ 繰り上げ返済すると金融機関にペナルティを支払う必要があるが、それでも有利子負債の圧縮を優先。（電子部品・デバイス）
- ・ 設備投資に係る資金をシンジケート方式により調達する予定。（輸送用機器）
- ・ 設備投資はキャッシュフローの範囲内で実施。今年度は長期借入金の返済を予定。（精密機器）
- ・ 新規の借入よりも返済に重点をおき、中期計画に基づいて着実に返済しているところ。資金繰りは苦勞することはないが余裕もないという状況。（建設）
- ・ グループ企業の資金を一元的に管理。従来どおり無借金で、資金繰りは良好。（建設）
- ・ 資金は短期C Pの発行により調達。（建設）
- ・ 借入金は順調に返済。グループ内で資金を融通しており、新たに外部から借り入れる予定なし。（小売）
- ・ 運転資金を銀行からの融資で調達。（小売）
- ・ これまで銀行負債を軽減する方向で進んできたが、マンション用地の高騰により借入は増加の見込み。（不動産）

#### [ 貸出態度 ]

- ・ 金融機関の貸出態度は良好。担保なしで、信用による調達が可能。ただし、金利が上昇し、長期・短期とも調達コストが大幅に増加。（繊維）
- ・ 融資枠が広がるなど、グループ全体に対して態度が緩和。（繊維）
- ・ 地銀から低金利での融資の提案あり。（化学）
- ・ 金利上昇の影響はまだ感じず。（非鉄金属）
- ・ 金利上昇といわれながら、借手有利の状況が継続。（一般機械）
- ・ 金融機関の貸出態度は相変わらず積極的だが、借入を圧縮する方向。（一般機械）
- ・ 貸出態度は厳しいものの、必要額の借入は可能。（一般機械）
- ・ 近年の業績向上に伴い、金融機関の貸出態度は良好。（一般機械）
- ・ 借入の要請が続いているが、断っている状況。（精密機器）
- ・ 金利は上昇傾向。（建設）

- ・取引金融機関から低利融資の提案があるものの、現在は必要がないため、借入は見合わせている状況。（情報・通信）
- ・金利は上昇気味。（不動産）

[ 中小企業関連 ]

- ・低金利での借入が可能であり、銀行から積極的な借入要請あり。（食料品）
- ・借入金の返済猶予期間中であり、新たな借入はできない状況。（繊維）
- ・メインバンクから頻繁に好条件での融資の提案あり。（繊維）
- ・金利の上昇を見越し、「今なら低金利」と金融機関は積極的な営業を実施。（化学）
- ・債務が減ってきたせいか、銀行の態度が軟化。（化学）
- ・業績の改善に伴い、貸出態度は緩和。（非鉄金属）
- ・キャッシュで対応できるが、銀行からは“つきあい”で借り入れ。貸出態度は従来と変わらず良好。（一般機械）
- ・運転資金、金額の大きい設備資金は借入により調達予定。貸出姿勢は引き続き積極的。（一般機械）
- ・業績が好調で、受注旺盛で、商品納入から代金回収までのタイムラグにより資金が不足したため、運転資金として一時的な借入を実施。貸出態度は極めて良好。貸付条件も非常に良い。（一般機械）
- ・金融機関の貸出意欲は旺盛であり、必要な資金は調達可能。（電気機器）
- ・有利子負債の削減に努めているところ。金融機関から積極的な融資の提案があるが、断っている状況。（電子部品・デバイス）
- ・都銀から他行分の既往借入の借り換え勧誘あり。（輸送用機器）
- ・資金需要はあるが、金融機関の貸出態度は厳しい。（精密機器）
- ・必要な資金はグループファイナンスにより調達するため、資金調達に問題はないものの、金利は市中とリンクしていることから、上昇傾向。（電気・ガス）
- ・金融機関の貸出態度は、概ね穏やか。（卸売）
- ・金融機関の貸出態度は、業績が向上している企業に対しては良好であるが、苦戦している企業に対してはまだまだ厳しい。（小売）
- ・貸出態度は相変わらず渋い。（小売）
- ・大きな設備投資を予定しているため、銀行から借入を実施。貸出態度は非常に良好。融資枠が設定されているが、まだ使い切っていない状況。（その他のサービス業）

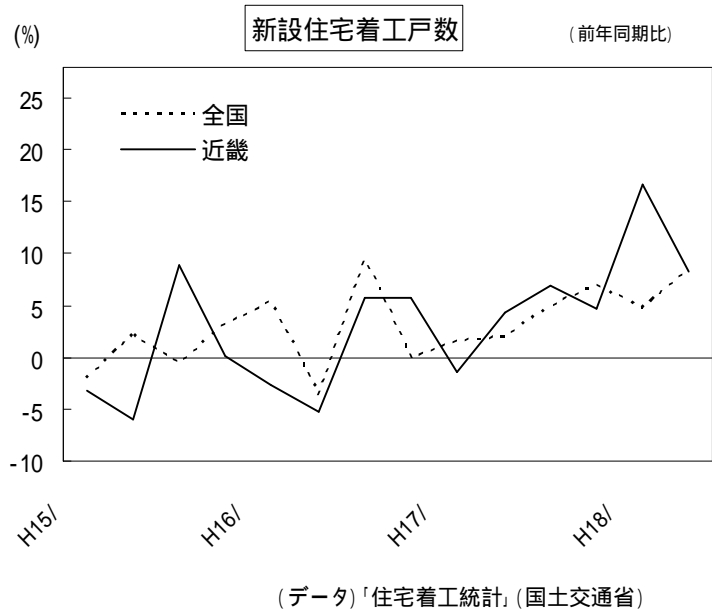
## 住宅

住宅は、増加している。

戸建住宅は、戸建請負が弱い動きとなっており、また団塊ジュニア世代を中心とした需要が今後期待される戸建分譲も盛り上がりにかけている。

分譲マンションは、都心部の高層マンションが引き続き好調に推移する一方で、都心の土地不足からその周辺、郊外にも動きがみられ、全体として好調に推移している。

賃貸住宅は、資金運用のための投資意欲を背景に、郊外の低層アパートや都心部の大型賃貸マンションなどを中心に、依然好調に推移している。先行きについては、金利や地価の上昇気配があるなかで、採算性が懸念される。



## 企業コメント

- ・ 戸建受注は、請負が減少傾向にあるものの、全体としては横ばいで推移。(建設)
- ・ 賃貸は全国的に堅調で、都市部の大型賃貸マンションを中心に強い引き合い。(建設)
- ・ 付加価値をつけた賃貸物件を提供。(建設)
- ・ 都市部の良好物件の価格高騰は懸念材料。(建設)
- ・ 低層アパート、分譲マンションの受注は着実に増加。(建設)
- ・ 近畿圏においては個人向け住宅の不調がより顕著。良質の物件(土地)がないことが要因。(建設)
- ・ 住宅地の価格はそれほどでもないが、商業地はかなり高め。(建設)
- ・ マンション価格は上昇。(建設)
- ・ 今後は、環境、バリアフリーなどの質の高い物件に需要が集中すると予測。(建設)
- ・ リフォーム、アフターサービスは大幅に伸長。(建設)
- ・ 大阪市の都心の周辺部などで大型物件があるなど都心から外側へシフト。(情報・通信)
- ・ 土地価格の反転、原油高による建材費の高騰、金利高の予想というトリプル高。(情報・通信)
- ・ 中心部で土地の手当の目途が立たず、郊外へ向かう動きあり。(情報・通信)
- ・ マンション在庫が低い水準で推移しており、特に完成在庫が低く、販売は好調。(情報・通信)

- ・ 賃貸物件は100%近い入居率を維持しており順調。(不動産)
- ・ 戸建ての分譲も売れ行きは順調。(不動産)
- ・ 地価の上昇に伴い、マンション用地の入札は落札困難。(不動産)
- ・ 都心マンションの周辺などの地価の高騰から先行きに不安材料。(不動産)
- ・ 都市型タワーマンションの購買層は、これまで団塊ジュニア層、高齢者層が中心だったが、新婚世帯やファミリー層にも広がり多様化。(不動産)

## 公共投資

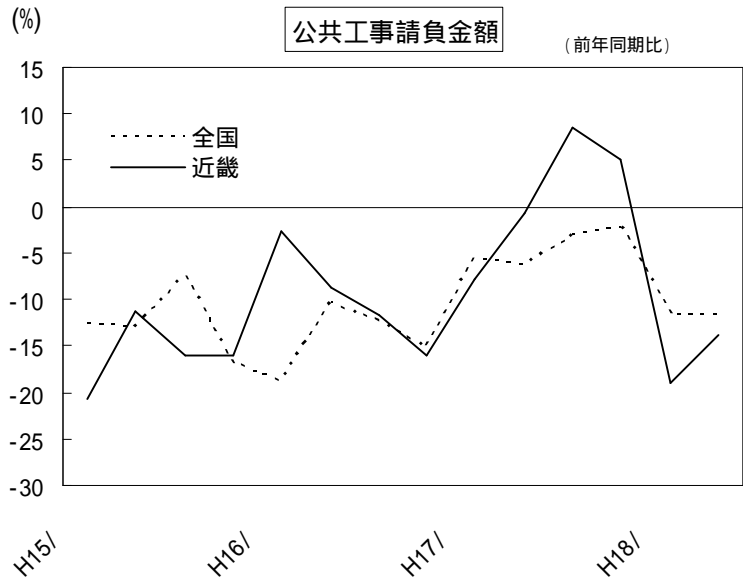
公共事業は、低調に推移している。

公共事業は、関西国際空港関連や第二京阪など一部の大型工事の進捗がみられるが、国及び地方自治体共に厳しい財政状況を背景に抑制傾向も変わっていないことから、全体として低調に推移している。

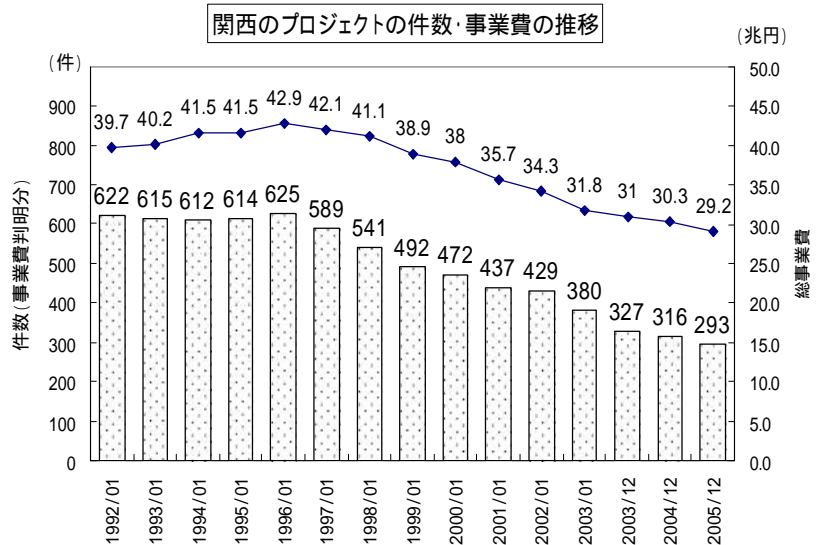
今後については、京奈和自動車道など一部大型工事が見込まれるものの、大幅な公共事業の増加は期待できない。

### 企業コメント

- ・ 公団・事業団から独立行政法人への移行が進み、官から民への流れが進む中、今後も業界は厳しい状況。(金融・保険)
- ・ 今年度については、大型案件や目立ったプロジェクトはほとんどないが、和歌山では京奈和自動車道の工事に期待。(金融・保険)
- ・ 2～3年前までは金融機関の貸し渋りによると見られる倒産が多かったが、最近では公共工事の減少による廃業など自主的な撤退が増加。(金融・保険)
- ・ 大阪では土木系の受注がなく、厳しい状況は変わらない。(建設)
- ・ 建設部門はよいが、土木関係は官公庁発注案件が激減し、厳しい状況。(建設)
- ・ 他社との競合、大型官公需が期待できないなど、今後も厳しい状況。(建設)



(データ出所) 北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱



(データ出所) (財)関西社会経済研究所

## 研究開発

研究開発は、競争力強化などを目的に積極化する動きに広がりが見られ、全体として増加している。

研究開発は、概ね横ばいとする企業が依然多いが、競争力強化などを目的に研究開発を積極化する動きに広がりが見られ、効率的に研究開発を進めるため、研究開発機能を集約して研究開発センターを新設する動きも引き続きみられるなど、全体として増加している。

中長期的な視点から新分野進出を図るための研究開発を積極化する企業がみられる一方で、既存技術の応用による新製品開発、既存製品の高付加価値化を実施する企業も多い。

また、産産連携、産学官連携による共同研究や補助金の活用など、外部資源を活用する動きも引き続き活発化している。

分野としては、デジタルAV機器関連、ナノテク、医療、バイオ、環境・エネルギー関連等に注力する企業が多い。

## 企業コメント

- ・ 新研究所は年内に完成予定。同研究所ではケミカル部門の最先端のハイテク研究を実施予定。(化学)
- ・ 今夏社内体制を改編し、「先行技術開発部」を設置予定。同部において、先進的な技術開発を実施予定。(輸送用機器)
- ・ 事業所の全面改装を行い、各地に点在していた研究開発拠点を集約。(一般機械)
- ・ R & Dセンターで開発された新技術を製品化することに注力。(ゴム製品)
- ・ 成長のために、新しい事業の創出は不可欠。今後、成長が期待できる環境関連分野で新ビジネスを創出。(電子部品・デバイス)
- ・ 新たな中期計画では、前中間期(2003～2005)に比べ、研究開発費は20%増加投資。(鉄鋼)
- ・ 超音波技術など、新分野への進出も技術開発の面から検討中。(金属製品)
- ・ 受注拡大のための魅力ある商品の開発、コスト競争力を生み出す建設技術の開発に重点。(建設)
- ・ 今年度予算の90%を既存事業関連に、10%を新規事業関連に、各々充当。大学との共同研究も多数実施。(情報通信機器)
- ・ 既存製品の開発は常時実施しており、並行して新分野進出のための研究開発も実施。(電気機器)
- ・ 高付加価値製品へのシフトを目指して取り組み中。(鉄鋼)
- ・ 既存技術の応用が中心。今後の方向は、環境配慮、新エネルギー開発及び既存エネルギーの有効利用を中心とした応用技術開発。(電気機器)
- ・ 派生商品、新製品の開発が中心であり、また、加工法についても研究。(食品製造)
- ・ 常に市場の動向に着目し、顧客ニーズの把握に努め、フレキシブルに対応。(窯業・土石)

- ・ 既存製品の多様化を研究。特に企画の取り組みについては、時間・コストとも他社に比肩。(一般機械)
- ・ 既存設備の利用により、現製品の改良を研究。(一般機械)
- ・ 商品サイクルが短いことから、常に小型化・高機能化に向けた研究開発を実施。(電子部品・デバイス)
- ・ 新規事業展開、新製品開発のため、メーカー、研究機関等との提携を活用しつつ、効率的・積極的な開発投資を推進。(輸送用機器)
- ・ 重要な得意先と業務提携をより強固にして、共同研究を実施する方針。(ゴム製品)
- ・ 研究・教育を2本柱に、大学と包括連携。研究は素材等の一定のテーマにより共同実施し、教育は人材育成を目的とした大学院への職員派遣。(電子部品・デバイス)
- ・ 堅調な自動車分野、エレクトロニクス分野、将来期待の超伝導等に資源配分をシフト。(非鉄金属)
- ・ A V 機器など今後伸びが期待できる分野に重点的に投資。(電気機器)
- ・ 薄型テレビ向けに積極的に投資。(一般機械)
- ・ 環境対応関連と機能性塗料関連の開発が中心。(化学)
- ・ 選択と集中のもと、今後はさらに分野を絞り、電子情報材料分野に注力。(化学)